

# ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)

## 運用報告書(全体版)

第6期(決算日2016年9月12日)

作成対象期間(2015年9月15日～2016年9月12日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年12月6日から2019年9月12日までです。	
運用方針	野村インドネシア株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてインドネシアの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配	騰落	騰落			
2期(2012年9月12日)	円 9,951	円 0	% △ 4.8	99.12	% △ 6.4	% 97.2	% —	百万円 6,865
3期(2013年9月12日)	11,262	90	14.1	111.34	12.3	92.7	—	3,156
4期(2014年9月12日)	13,735	200	23.7	135.88	22.0	98.9	—	3,079
5期(2015年9月14日)	10,629	50	△22.2	107.82	△20.7	96.4	—	2,306
6期(2016年9月12日)	12,331	150	17.4	121.39	12.6	94.1	—	3,673

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク（=ジャカルタ総合指数（円換算ベース））は、ジャカルタ総合指数（インドネシアルピアベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

\*ジャカルタ総合指数（JCI）は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負います。

(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2015年9月14日	円 10,629	% —	107.82	% —	% 96.4	% —
9月末	9,803	△ 7.8	99.67	△ 7.6	93.5	—
10月末	11,538	8.6	115.78	7.4	99.5	—
11月末	11,841	11.4	118.08	9.5	98.9	—
12月末	11,842	11.4	116.97	8.5	94.7	—
2016年1月末	11,842	11.4	116.49	8.0	97.5	—
2月末	11,963	12.6	117.04	8.5	96.7	—
3月末	12,179	14.6	119.10	10.5	95.6	—
4月末	12,054	13.4	117.00	8.5	97.1	—
5月末	11,918	12.1	113.95	5.7	93.1	—
6月末	12,083	13.7	114.45	6.1	97.0	—
7月末	12,895	21.3	123.33	14.4	95.8	—
8月末	12,523	17.8	121.68	12.8	95.3	—
(期末) 2016年9月12日	12,481	17.4	121.39	12.6	94.1	—

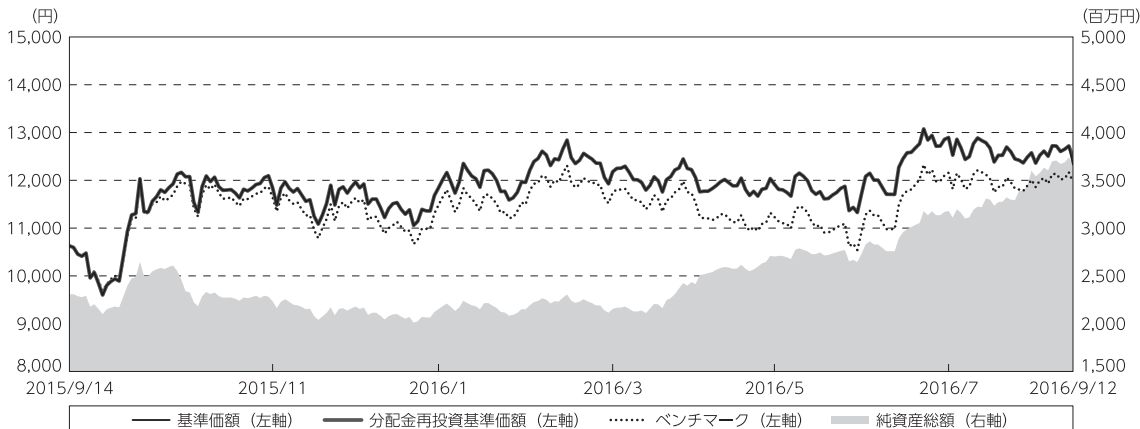
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年9月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2015年9月14日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (下 落) ADB（アジア開発銀行）やインドネシア政府が2016年の実質GDP（国内総生産）成長率予想を引き下げたこと、中国での景気減速を示唆する経済指標の発表が相次いだこと
- (上 昇) 米国の利上げ先送りの見方が強まったこと、インドネシア政府が景気刺激策を立て続けに発表したこと
- (横ばい) インドネシア中央銀行の預金準備率引き下げや、政府の景気刺激策の発表が好感された一方で、米国の利上げ観測、中国景気の減速や人民元安などが懸念されたこと
- (上 昇) 2015年10－12月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったこと、景気刺激策への期待が高まったこと
- (下 落) 世界経済の先行き懸念が再燃したこと、円高が進行したこと

- （上 昇）米国の堅調な経済指標を受けて欧米株高となったこと、2016年6月末に可決した租税特赦法を受け海外からの資金還流が期待されたこと、大統領が内閣改造でムルヤニ世界銀行専務理事を財務相に任命したことで経済改革の実現への期待が高まったこと

## ○投資環境

インドネシアの株式市場は、期首、ADBやインドネシア政府が2016年の実質GDP成長率予想を引き下げたことや、中国での景気減速を示唆する経済指標の発表が相次いだことなどから下落して始まりましたが、2015年10月に入ると、米国の利上げ先送りの見方が強まったことや、インドネシア政府が景気刺激策を立て続けに発表したことなどから反発しました。その後は、インドネシア中央銀行の預金準備率引き下げや、政府の景気刺激策の発表が好感された一方で、米国の利上げ観測や中国景気の減速や人民元安などが懸念されたことから横ばい圏で推移しました。2016年2月に入ると、発表された2015年10-12月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことや、景気刺激策への期待などから3月上旬にかけて上昇しました。その後は、原油価格や米国の利上げ観測、企業業績などに左右される展開となり一進一退となったものの、6月末に可決した租税特赦法を受け海外からの資金還流が期待されたことや、大統領が内閣改造でムルヤニ世界銀行専務理事を財務相に任命したことで経済改革の実現への期待が高まったことなどから上昇し、当期においてインドネシア株式は上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村インドネシア株マザーファンド]

#### ・期中の主な動き

#### <投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①出荷量の回復などにより今後も高い収益成長が期待できると判断したHM SAMPOERNA TBK PT（タバコ）
- ②ジャワ島以外の郊外で市場シェアが高く、今後も収益成長が期待されるTELEKOMUNIKASI（各種電気通信サービス）

#### <投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①電子タバコなどの新分野で苦戦しており、今後の売上成長が懸念されたGUDANG GARAM TBK（タバコ）
- ②バリュエーション（投資価値評価）が割高と判断したUNILEVER INDONESIA TBK PT（家庭用品）

#### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## [ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）]

### ・組入比率

主要投資対象である〔野村インドネシア株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算ベース））が12.6%の上昇となったのに対して、基準価額は17.4%の上昇となりました。

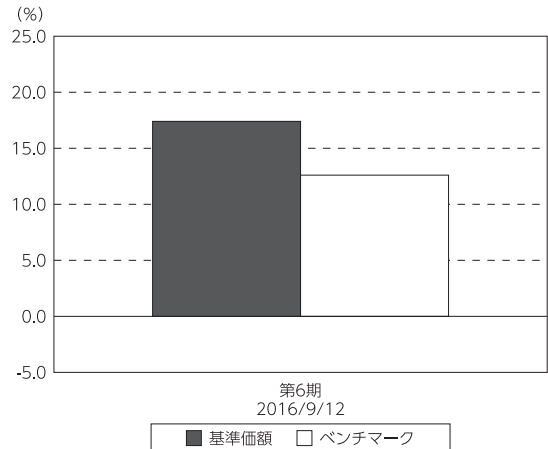
### （主なプラス要因）

- ①政府からの資本注入などを受けインフラ整備事業の拡大が期待されたことなどから、オーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていた建設・土木株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②設備投資を進め、今後も市場シェアの獲得が期待されることなどから、オーバーウェイトとしていた各種電気通信サービス株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

### （主なマイナス要因）

- ①商品市況が2016年2月を底に回復基調となり、株価騰落率がベンチマークを上回った素材セクターをアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）としていたこと
- ②鶏肉価格の回復やインドネシア・ルピアの対米ドル相場の反発などから、株価騰落率がベンチマークを上回った食品株をアンダーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。

## ◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり150円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第6期
	2015年9月15日～ 2016年9月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	150 1.202%
当期の収益	115
当期の収益以外	34
翌期繰越分配対象額	2,330

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [野村インドネシア株マザーファンド]

#### ・投資環境

インドネシア経済は、堅調な個人消費や政府支出に支えられ、景気は回復基調にあると見えています。また、自動車販売台数や小売売上高も総じて堅調で、消費者信頼感指数も改善傾向にあります。8月中旬に発表された2017年度（1～12月）の予算案では、インフラ整備を最優先課題としながらも財政赤字をGDP比で2016年度以下に抑える財政健全化の方針が示されたことは対外的な信用度を高める点でプラス材料と見えています。

株式市場については、外国人投資家からの資金流入にも支えられ堅調な動きを見せています。企業業績も回復傾向にあり、一株当たり利益成長率は2016年には6%程度の増益、2017年は10%台の伸びが予想されています（市場予想ベース、8月末時点）。

#### ・投資方針

投資戦略については、引き続きインドネシアの内需拡大で恩恵を受ける銘柄に注目します。規制緩和やデータ通信収入の増加などが期待される電気通信サービスセクターや、租税特赦法からの恩恵が期待される不動産株や建設株などは現状の高めの投資比率を維持する考えです。金融セクターは、資産の健全性を重視しながら収益性が高い銀行を中心に投資比率の引き上げを検討しています。バリュエーションが割高にあると判断される生活必需品株については、低めの投資比率とする予定です。

### [ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）]

[野村インドネシア株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年9月15日～2016年9月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 210	% 1.772	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(102)	(0.859)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(102)	(0.859)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 6 )	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	59	0.496	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 59 )	(0.496)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	18	0.147	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 18 )	(0.147)	
(d) そ の 他 費 用	18	0.154	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 18 )	(0.149)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	305	2.569	
期中の平均基準価額は、11,873円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2015年9月15日～2016年9月12日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村インドネシア株マザーファンド	千口 1,095,229	千円 1,513,629	千口 446,539	千円 596,258

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2015年9月15日～2016年9月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村インドネシア株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,966,993千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,397,725千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.65	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年9月15日～2016年9月12日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
預金	百万円 462	百万円 462	% 100.0	百万円 462	百万円 462	% 100.0

## &lt;野村インドネシア株マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,265	百万円 1,265	% 100.0	百万円 521	百万円 521	% 100.0
預金	468	468	100.0	468	468	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年9月12日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村インドネシア株マザーファンド	千口 1,940,754	千口 2,589,443	千円 3,666,652

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村インドネシア株マザーファンド	千円 3,666,652	% 97.7
コール・ローン等、その他	87,036	2.3
投資信託財産総額	3,753,688	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村インドネシア株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（3,399,354千円）の投資信託財産総額（3,723,000千円）に対する比率は91.3%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=102.64円、1ルピア=0.0079円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年9月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,753,688,850
コール・ローン等	87,036,822
野村インドネシア株マザーファンド(評価額)	3,666,652,028
(B) 負債	79,695,804
未払収益分配金	44,692,115
未払解約金	10,431,892
未払信託報酬	24,527,146
未払利息	119
その他未払費用	44,532
(C) 純資産総額(A-B)	3,673,993,046
元本	2,979,474,341
次期繰越損益金	694,518,705
(D) 受益権総口数	2,979,474,341口
1万円当たり基準価額(C/D)	12,331円

(注) 期首元本額は2,170,033,538円、期中追加設定元本額は1,414,971,456円、期中一部解約元本額は605,530,653円、1口当たり純資産額は1,2331円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額8,469,223円。(野村インドネシア株マザーファンド)

## ○損益の状況（2015年9月15日～2016年9月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 215
受取利息	5,002
支払利息	△ 5,217
(B) 有価証券売買損益	371,505,524
売買益	445,160,734
売買損	△ 73,655,210
(C) 信託報酬等	△ 44,346,863
(D) 当期損益金(A+B+C)	327,158,446
(E) 前期繰越損益金	△ 385,791,324
(F) 追加信託差損益金	797,843,698
(配当等相当額)	( 497,727,877)
(売買損益相当額)	( 300,115,821)
(G) 計(D+E+F)	739,210,820
(H) 収益分配金	△ 44,692,115
次期繰越損益金(G+H)	694,518,705
追加信託差損益金	797,843,698
(配当等相当額)	( 500,666,965)
(売買損益相当額)	( 297,176,733)
分配準備積立金	140,024,847
繰越損益金	△ 243,349,840

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年9月15日～2016年9月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年9月15日～ 2016年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	34,459,546円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	554,493,858円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	150,257,416円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	739,210,820円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	2,480円
g. 分配金	44,692,115円
h. 分配金(1万円当たり)	150円

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	150円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# 野村インドネシア株マザーファンド

## 運用報告書

第6期（決算日2016年9月12日）

作成対象期間（2015年9月15日～2016年9月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
2期(2012年9月12日)	10,329	△ 3.2	99.12	△ 6.4	97.4	—	百万円 6,851
3期(2013年9月12日)	11,903	15.2	111.34	12.3	92.9	—	3,150
4期(2014年9月12日)	14,986	25.9	135.88	22.0	96.6	—	3,155
5期(2015年9月14日)	11,861	△20.9	107.82	△20.7	96.6	—	2,301
6期(2016年9月12日)	14,160	19.4	121.39	12.6	94.2	—	3,666

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク (=ジャカルタ総合指数 (円換算ベース)) は、ジャカルタ総合指数 (インドネシアルピアベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

\*ジャカルタ総合指数 (JCI) は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負いません。

(出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

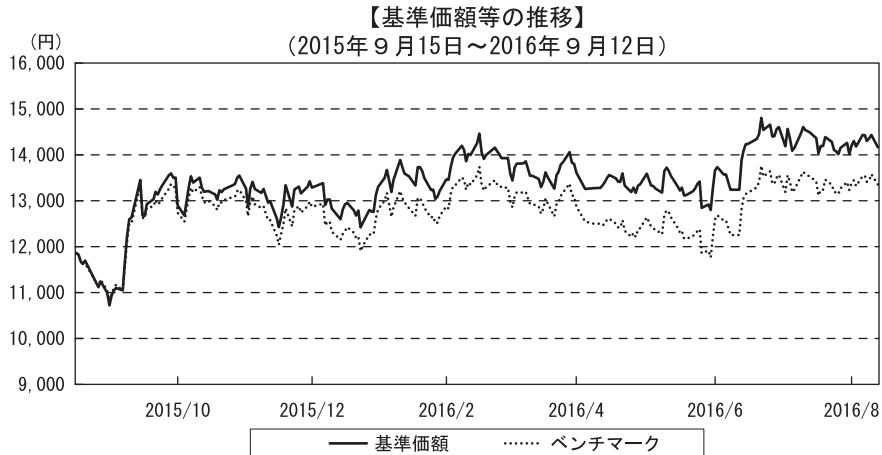
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2015年9月14日	11,861	—	107.82	—	96.6	—
9月末	10,946	△ 7.7	99.67	△ 7.6	93.7	—
10月末	12,902	8.8	115.78	7.4	99.3	—
11月末	13,263	11.8	118.08	9.5	98.5	—
12月末	13,285	12.0	116.97	8.5	94.9	—
2016年1月末	13,304	12.2	116.49	8.0	97.7	—
2月末	13,460	13.5	117.04	8.5	96.9	—
3月末	13,725	15.7	119.10	10.5	95.8	—
4月末	13,610	14.7	117.00	8.5	97.3	—
5月末	13,453	13.4	113.95	5.7	93.3	—
6月末	13,658	15.2	114.45	6.1	97.2	—
7月末	14,604	23.1	123.33	14.4	96.0	—
8月末	14,200	19.7	121.68	12.8	95.5	—
(期末) 2016年9月12日	14,160	19.4	121.39	12.6	94.2	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,861円から期末14,160円となりました。

- (下落) ADB（アジア開発銀行）やインドネシア政府が2016年の実質GDP（国内総生産）成長率予想を引き下げたこと、中国での景気減速を示唆する経済指標の発表が相次いだこと
- (上昇) 米国の利上げ先送りの見方が強まったこと、インドネシア政府が景気刺激策を立て続けに発表したこと
- (横ばい) インドネシア中央銀行の預金準備率引き下げや、政府の景気刺激策の発表が好感された一方で、米国の利上げ観測、中国景気の減速や人民元安などが懸念されたこと
- (上昇) 2015年10－12月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったこと、景気刺激策への期待が高まったこと
- (下落) 世界経済の先行き懸念が再燃したこと、円高が進行したこと
- (上昇) 米国の堅調な経済指標を受けて欧米株高となったこと、2016年6月末に可決した租税特赦法を受け海外からの資金還流が期待されたこと、大統領が内閣改造でムルヤニ世界銀行専務理事を財務相に任命したことで経済改革の実現への期待が高まったこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・期中の主な動き

#### <投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①出荷量の回復などにより今後も高い収益成長が期待できると判断したHM SAMPOERNA TBK PT (タバコ)
- ②ジャワ島以外の郊外で市場シェアが高く、今後も収益成長が期待されるTELEKOMUNIKASI (各種電気通信サービス)

#### <投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①電子タバコなどの新分野で苦戦しており、今後の売上成長が懸念されたGUDANG GARAM TBK (タバコ)
- ②バリュエーション(投資価値評価)が割高と判断したUNILEVER INDONESIA TBK PT (家庭用品)

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ(為替の売り予約)は行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

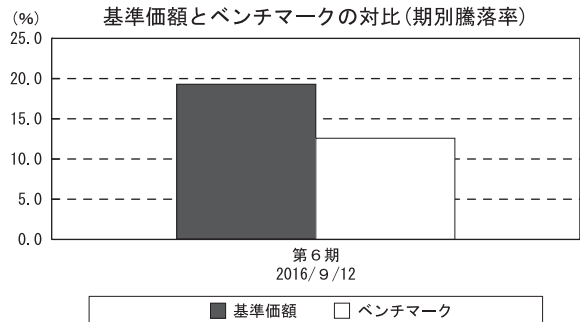
当期は、ベンチマーク(ジャカルタ総合指数(円換算ベース))が12.6%の上昇となったのに対して、基準価額は19.4%の上昇となりました。

### (主なプラス要因)

- ①政府からの資本注入などを受けインフラ整備事業の拡大が期待されたことなどから、オーバーウェイト(ベンチマークより高い投資比率)としていた建設・土木株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②設備投資を進め、今後も市場シェアの獲得が期待されることなどから、オーバーウェイトとしていた各種電気通信サービス株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

### (主なマイナス要因)

- ①商品市況が2016年2月を底に回復基調となり、株価騰落率がベンチマークを上回った素材セクターをアンダーウェイト(ベンチマークより低い投資比率)としていたこと
- ②鶏肉価格の回復やインドネシア・ルピアの対米ドル相場の反発などから、株価騰落率がベンチマークを上回った食品株をアンダーウェイトとしていたこと



(注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数(円換算ベース)です。



## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

インドネシア経済は、堅調な個人消費や政府支出に支えられ、景気は回復基調にあると見えています。また、自動車販売台数や小売売上高も総じて堅調で、消費者信頼感指数も改善傾向にあります。8月中旬に発表された2017年度（1～12月）の予算案では、インフラ整備を最優先課題としながらも財政赤字をGDP比で2016年度以下に抑える財政健全化の方針が示されたことは対外的な信用度を高める点でプラス材料と見えています。

株式市場については、外国人投資家からの資金流入にも支えられ堅調な動きを見せています。企業業績も回復傾向にあり、一株当たり利益成長率は2016年には6%程度の増益、2017年は10%台の伸びが予想されています（市場予想ベース、8月末時点）。

### ・投資方針

投資戦略については、引き続きインドネシアの内需拡大で恩恵を受ける銘柄に注目します。規制緩和やデータ通信収入の増加などが期待される電気通信サービスセクターや、租税特赦法からの恩恵が期待される不動産株や建設株などは現状の高めの投資比率を維持する考えです。金融セクターは、資産の健全性を重視しながら収益性が高い銀行を中心に投資比率の引き上げを検討しています。バリュエーションが割高にあると判断される生活必需品株については、低めの投資比率とする予定です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年9月15日～2016年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 66 ( 66 )	% 0.497 ( 0.497 )	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	20 ( 20 )	0.148 ( 0.148 )	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	20 ( 20 ) ( 0 )	0.151 ( 0.149 ) ( 0.002 )	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	106	0.796	
期中の平均基準価額は、13,367円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年9月15日～2016年9月12日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インドネシア	百株	千ルピア	百株	千ルピア
		1,253,020 ( 154,608 )	294,693,355 ( 89,973 )	825,590 ( 1 )	186,299,219 ( 89,973 )

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年9月15日～2016年9月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,966,993千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,397,725千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.65

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年9月15日～2016年9月12日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	1,265	1,265	100.0	521	521	100.0
預金	468	468	100.0	468	468	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年9月12日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 邦貨換算金額		
(インドネシア)	百株	百株	千ルピア 千円		
TIGA PILAR SEJAHTERA FOOD	—	40,328	8,589,864	67,859	食品
AKR CORPORINDO TBK PT	5,151	—	—	—	商社・流通業
ANEKA TAMBANG PERSERO TBK PT	—	62,613	4,320,297	34,130	金属・鉱業
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	1,977	—	—	—	食品
UNITED TRACTORS TBK PT	3,549	8,968	15,694,000	123,982	石油・ガス・消耗燃料
INDOFOOD SUKSES MAK TBK	8,258	23,762	19,484,840	153,930	食品
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	—	41,864	6,342,521	50,105	不動産管理・開発
GUDANG GARAM TBK	1,891	—	—	—	タバコ
HM SAMPOERNA TBK PT	—	42,457	16,515,773	130,474	タバコ
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	3,043	—	—	—	建設資材
SUMMARECON AGUNG TBK PT	25,252	49,949	8,466,355	66,884	不動産管理・開発
MAYORA INDAH PT	2,199	98,168	14,725,200	116,329	食品
PT BANK PAN INDONESIA TBK	22,850	—	—	—	銀行
TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	1,551	5,305	5,371,312	42,433	石油・ガス・消耗燃料
BANK DANAMON PT	6,037	10,779	3,966,672	31,336	銀行
MULTIPOLAR TBK PT	36,500	—	—	—	複合小売り
BANK MANDIRI	15,327	21,700	23,544,749	186,003	銀行
MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK	3,771	6,496	11,741,520	92,758	複合小売り
PT PANIN FINANCIAL TBK PT	28,273	—	—	—	保険
UNILEVER INDONESIA TBK PT	6,441	4,137	18,502,732	146,171	家庭用品
BANK RAKYAT INDONESIA	18,552	17,273	20,295,775	160,336	銀行
PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	14,337	—	—	—	ガス
BANK NEGARA INDONESIA PT	16,122	13,914	7,896,195	62,379	銀行
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	4,279	5,393	5,419,965	42,817	建設資材
INDOSAT TBK PT	—	16,018	8,329,360	65,801	無線通信サービス
BANK CENTRAL ASIA	25,376	32,502	48,915,510	386,432	銀行
VALE INDONESIA TBK	6,785	—	—	—	金属・鉱業
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	—	81,396	9,401,238	74,269	複合小売り
XL AXIATA TBK PT	5,751	24,826	6,653,368	52,561	無線通信サービス
PT PELAYARAN TEMPURAN EMAS TBK	5,221	—	—	—	海運業
GLOBAL MEDIACOM TBK PT	11,425	—	—	—	メディア
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	10,937	—	—	—	メディア
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	12,701	—	—	—	運送インフラ
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	13,862	13,630	4,266,190	33,702	建設・土木
CATUR SENTOSA ADIPRANA TBK	—	63,412	2,954,999	23,344	販売
BUMI SERPONG DAMAI PT	26,158	33,049	6,874,192	54,306	不動産管理・開発
ADARO ENERGY PT	34,748	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
PAKUWON JATI TBK PT	70,519	182,147	11,202,040	88,496	不動産管理・開発
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	6,562	17,232	16,241,160	128,305	食品
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	5,032	—	—	—	無線通信サービス
BANK TABUNGAN NEGARA TBK PT	32,801	48,207	9,641,400	76,167	銀行
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	9,182	27,485	12,038,430	95,103	建設・土木
KALBE FARMA PT	28,527	—	—	—	医薬品
TIPHONE MOBILE INDONESIA TBK	32,076	—	—	—	専門小売り
ACE HARDWARE INDONESIA	23,165	—	—	—	専門小売り
BEKASI FAJAR INDUSTRIAL ESTA	—	169,656	5,225,404	41,280	不動産管理・開発

銘柄	期首(前期末)	当 期		末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(インドネシア)	百株	百株	千ルピア	千円			
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	21,459	18,912	4,898,208	38,695		建設・土木	
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	27,546	35,340	29,067,150	229,630		自動車	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	13,812	—	—	—		メディア	
ARWANA CITRAMULIA TBK PT	—	67,328	3,871,360	30,583		建設関連製品	
JAYA REAL PROPERTY PT	13,790	—	—	—		不動産管理・開発	
TELEKOMUNIKASI	88,243	120,441	48,778,726	385,351		各種電気通信サービス	
CIKARANG LISTRINDO TBK PT	—	59,250	8,591,250	67,870		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB	1,412	—	—	—		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
PURADELTA LESTARI TBK PT	164,350	—	—	—		不動産管理・開発	
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB	—	34,900	9,597,500	75,820		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
合 計	株 数	金 額	916,801	1,498,838	437,425,259	3,455,659	
	銘柄 数 < 比 率 >		45	34	—	< 94.2% >	

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2016年9月12日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
株式	千円		%
	3,455,659		92.8
コール・ローン等、その他	267,341		7.2
投資信託財産総額	3,723,000		100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産(3,399,354千円)の投資信託財産総額(3,723,000千円)に対する比率は91.3%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=102.64円、1ルピア=0.0079円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,744,273,246
コール・ローン等	267,093,212
株式(評価額)	3,455,659,552
未収入金	21,520,482
(B) 負債	77,590,304
未払金	77,589,938
未払利息	366
(C) 純資産総額(A-B)	3,666,682,942
元本	2,589,443,523
次期繰越損益金	1,077,239,419
(D) 受益権総口数	2,589,443,523口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,160円

(注) 期首元本額は1,940,754,149円、期中追加設定元本額は1,095,229,086円、期中一部解約元本額は446,539,712円、1口当たり純資産額は1,4160円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・インドネシア・フォーカス) 2,589,443,523円

## ○損益の状況 (2015年9月15日～2016年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	38,081,318
受取配当金	37,980,722
受取利息	134,473
支払利息	△ 33,877
(B) 有価証券売買損益	413,121,065
売買益	639,200,871
売買損	△ 226,079,806
(C) 保管費用等	△ 3,761,032
(D) 当期損益金(A+B+C)	447,441,351
(E) 前期繰越損益金	361,116,184
(F) 追加信託差損益金	418,400,274
(G) 解約差損益金	△ 149,718,390
(H) 計(D+E+F+G)	1,077,239,419
次期繰越損益金(H)	1,077,239,419

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## ＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2016年9月12日現在)

年 月 \ ファンド名	ノムラ・印度・フォーカス	ノムラ・韓国・フォーカス	ノムラ・台湾・フォーカス	ノムラ・アセアン・フォーカス	ノムラ・豪州・フォーカス
2016年9月	13	14、15、16	15、16	12、16	－
10月	11、12、31	3	－	3	－
11月	14	－	－	－	－
12月	－	30	－	12、26	26、27、30

年 月 \ ファンド名	ノムラ・インドネシア・フォーカス	ノムラ・タイ・フォーカス	ノムラ・フィリピン・フォーカス
2016年9月	12	－	12
10月	－	24	31
11月	－	－	1、30
12月	12、26	5、12	30

※ 2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。